

平成22年度終了プロジェクト研究成果ダイジェスト

【研究代表者名：葉養 正明】

研究課題名	教育条件整備に関する総合的研究
実施期間	平成20～22年度
最終的な達成目標	人口動態や地域特性に応じた学校の適正配置のための知見の整理や手法の提案、学校の適正規模に関する知見の整理
研究の方法	<p>研究作業を効率的に進めるために、以下の二つの班を設けて研究活動を進めた。</p> <p>＜学校配置研究分野＞ 統廃合に関する全国の市町村教委及び小中学校へのアンケート調査、県教委・市町村教委と学校への訪問調査、ソーシャル・キャピタル理論を視野に入れた生徒調査、都道府県教委及び学校基本調査データの分析、講演会と研究会の開催など</p> <p>＜学校規模研究分野＞ 学校規模に関する国内外の文献分析と、学校規模が学習指導や生徒指導に与える影響に関する学校訪問調査による予備調査の結果を踏まえ、学年学級数や学級規模の違いによる学校経営や学習行動に関する調査（某県の中学校対象）</p>
主な事実発見	<p>＜学校配置研究分野＞</p> <p>① 小中学校の統廃合件数は、平成の市町村合併の時期を境にやや増える傾向にある。過去20年間では、前半10年は人口規模の小さな自治体に、後半10年は人口規模の大きな自治体によく見られる。また、教育委員会調査では、12～18学級を適正なものとする意識は強いが地域差も見られる。学校間ネットワーク構築など、小規模校を存置する工夫も広がっている。</p> <p>② 統廃合の財政効果については、児童生徒一人当たりの統合効果は大きいですが、中長期的な視点に立つ社会的費用については、十分に解明しきれなかった。</p> <p>③ 学校統合前後の生徒の生活や学習環境に対する意識調査では、統合後の生徒の成績意識等は統合前の在学時の状況をスライドさせた構造を持っており、統合による不適応などの状況は見られなかった。</p> <p>④ 統廃合の際に小中学校をコミュニティ施設と複合する動きや小中一貫校等に転換する動きは、徐々に拡大する傾向もあり、学校統廃合を契機にした教育開発が課題になっている。</p> <p>＜学校規模研究分野＞</p> <p>① 中学校を対象に実施した比較調査研究の結果、学級規模が小さいことが家庭学習への取組の状況により影響を与える。また、少人数学級導入前後で比較すると、少人数学級導入後の方が授業中の学習行動、家庭学習の取組状況ともに向上する生徒の割合が高かった。</p> <p>② 学級数が多く学校規模が小さい学校において生徒指導上の問題や生徒どうしの人間関係に関わる問題解決率が高い。これは、学級規模の縮小に伴う学級数の増にも利点があることを示唆。さらに、学年の学級数が少ない場合であっても、さらなる学級規模の縮小によって、学年の学級数が多い場合と同等の、クラス替えによる生徒指導上の問題の解決が期待できる。</p>
教育政策への貢献	<p>① 学校配置研究分野では、文部科学省調査研究協力者会議で全国市区町村教育委員会対象調査の結果を報告した。また、市長、教育長、議会などの訪問者を受け入れ、小中学校統合に関する協議に応じたり、市町村教育委員会からの学校統廃合の進め方について助言を求める要請や講演依頼には積極的に応じている。また、文科省の公立小・中学校統合事例集の作成に積極的に協力した。</p> <p>② 学校規模研究分野の調査結果は、文科省の「今後の学級編制及び教職員の定数の改善に関する有識者ヒアリング(第2回)」において説明した。また、中央教育審議会初等中等教育分科会(第68回)に資料として提出し、内容の一部は、同分科会の提言に反映された。さらに、公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議(第4回)において、「学級規模に関する研究の動向並びに学級規模が教師の学級づくりと生徒の変化に与える影響」を報告した。</p>